

新たな価値創造への飽くなき挑戦



2019年 10月

住友商事株式会社
(証券コード：8053)

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

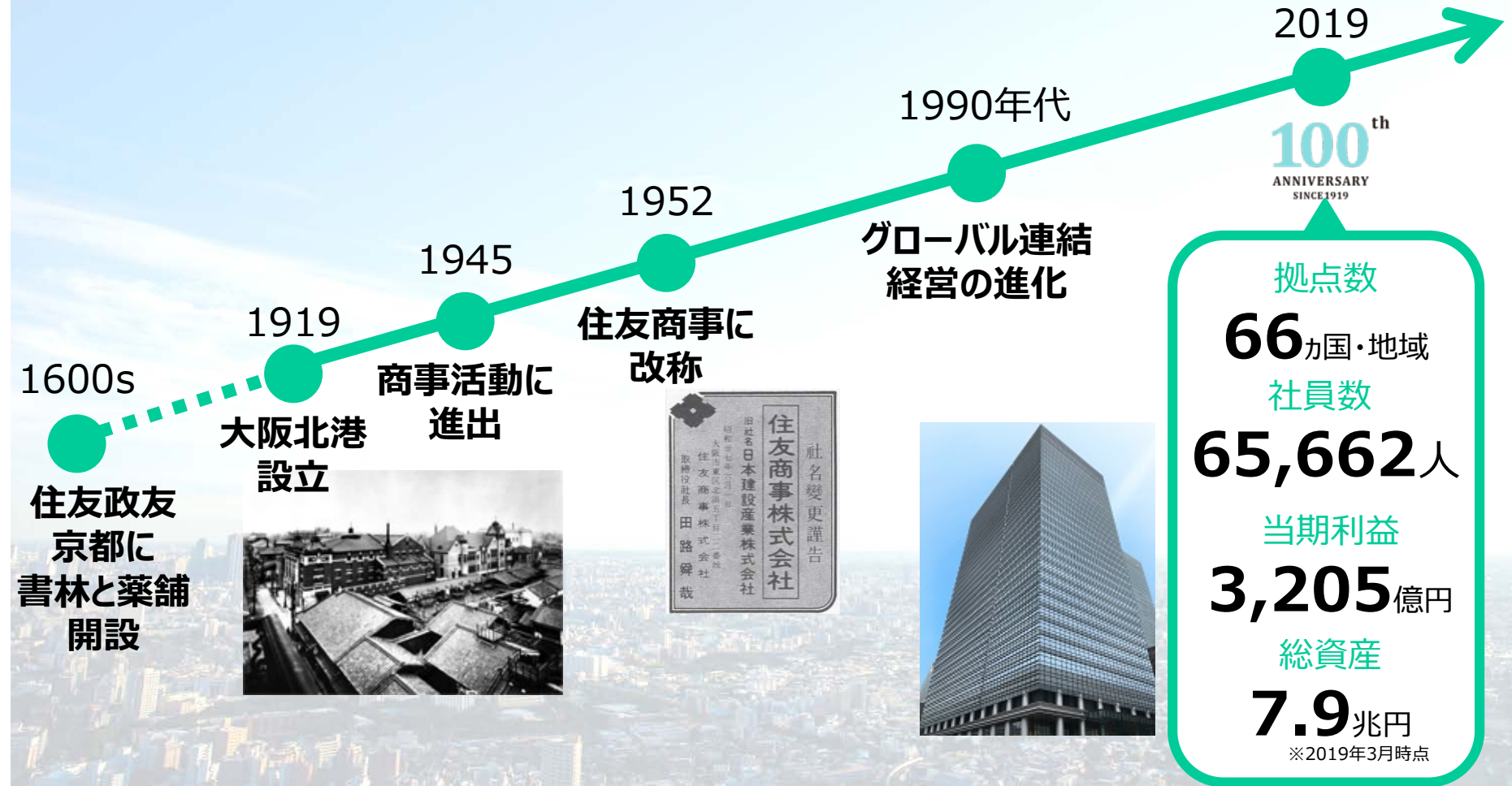
100th
 ANNIVERSARY
 SINCE 1919

- 1. 住友商事について**
- 2. 住友商事の価値創造の進化**
- 3. 次の100年にむけた新たな挑戦**
- 4. 配当方針**

1. 住友商事について
2. 住友商事の価値創造の進化
3. 次の100年にむけた新たな挑戦
4. 配当方針

住友商事の沿革

時代の変遷を見定め、**浮利を追わず、**
「**進取の精神**」を实践しながら、常に**自らを変革**してきた**100年**



住友の事業精神と目指すべき企業像

住友の事業精神

確実を旨とし
浮利に趨らず

企画の遠大性

自利利他公私一如

進取の精神

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

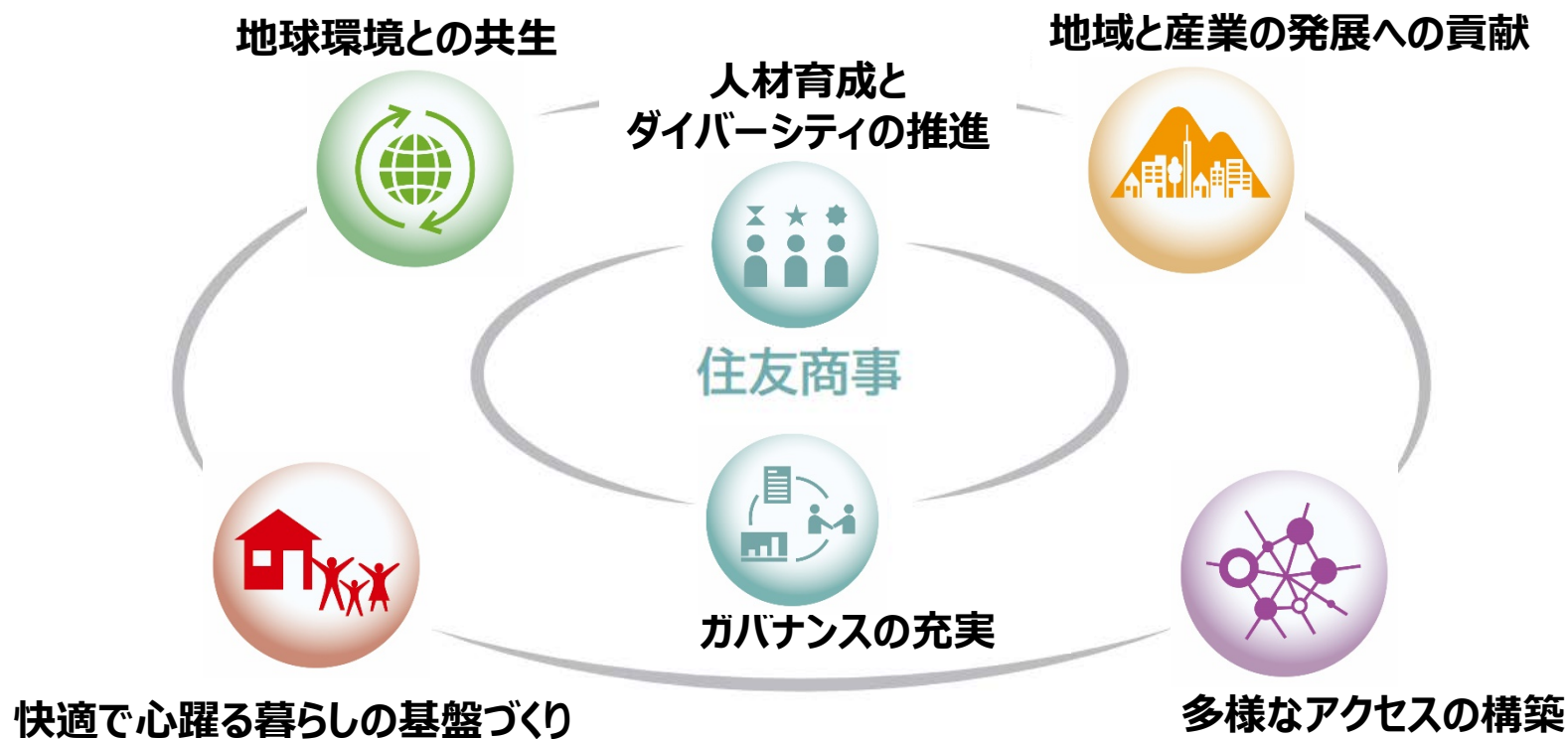
私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

マテリアリティ（重要課題）

住友の事業精神

住友商事グループの経営理念・行動指針

特定した6つのマテリアリティ（2017年4月）



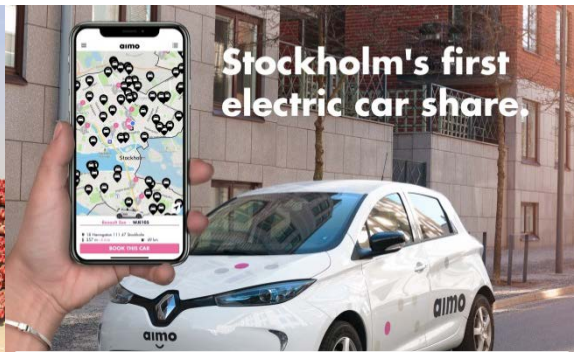
100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919

Enriching lives and the world

営業組織（ビデオ紹介）



金属事業



輸送機・建機事業



インフラ事業

住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



メディア・デジタル事業

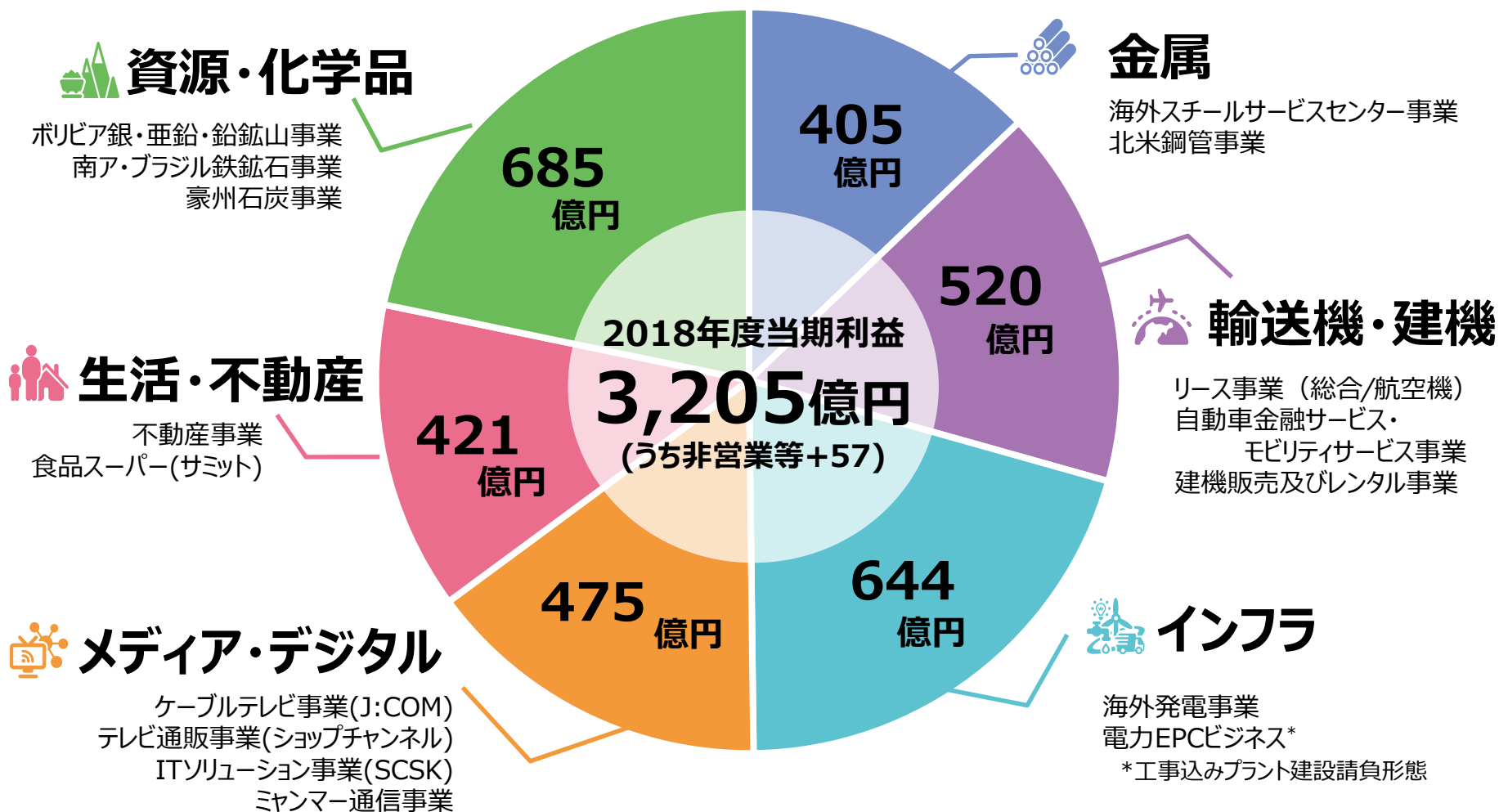


生活・不動産事業



資源・化学品事業

住友商事の事業ポートフォリオ



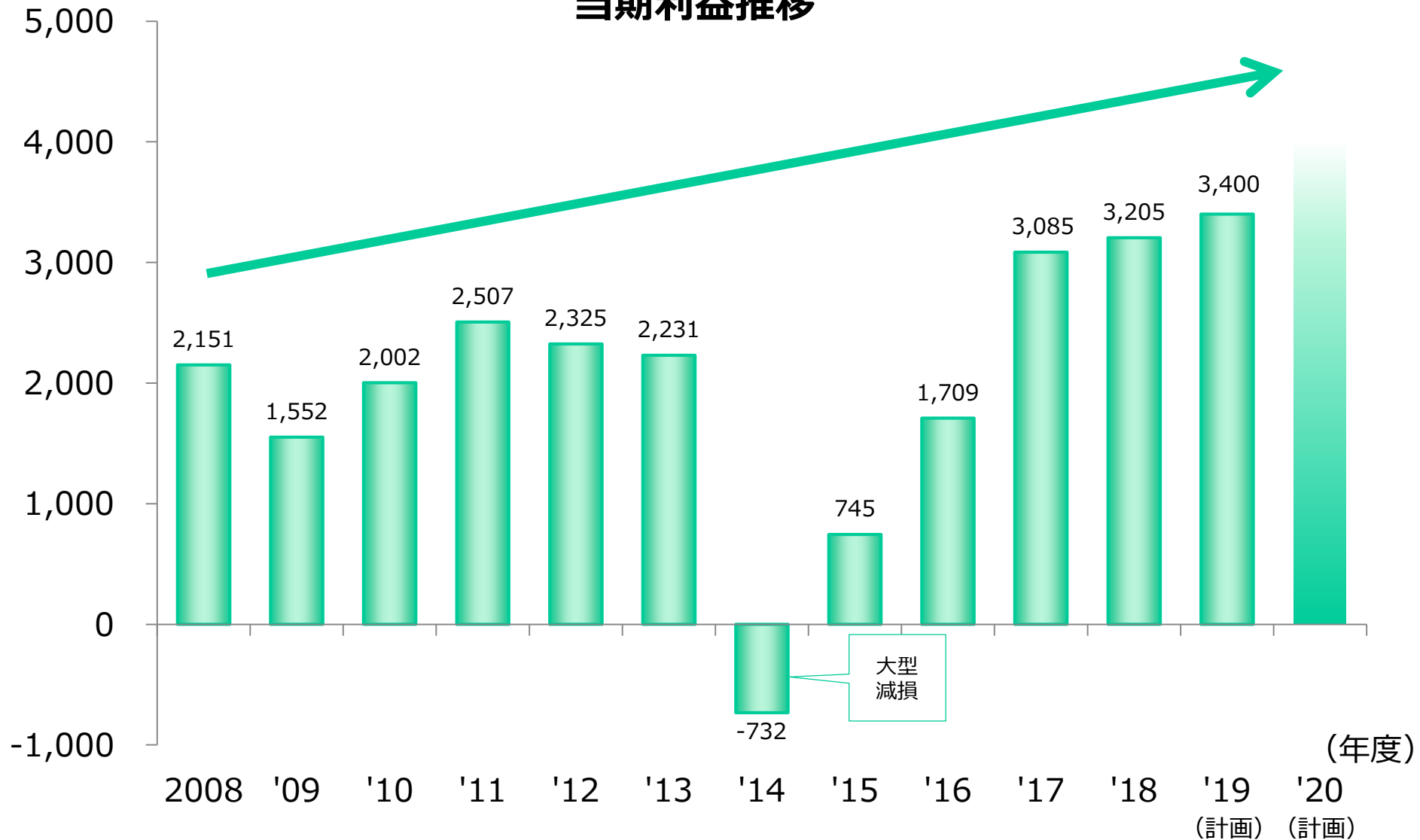
住友商事グループの消費者ビジネス



業績推移

(億円)

当期利益推移



2019年度通期予想と第1四半期実績

(単位:億円)

当期利益

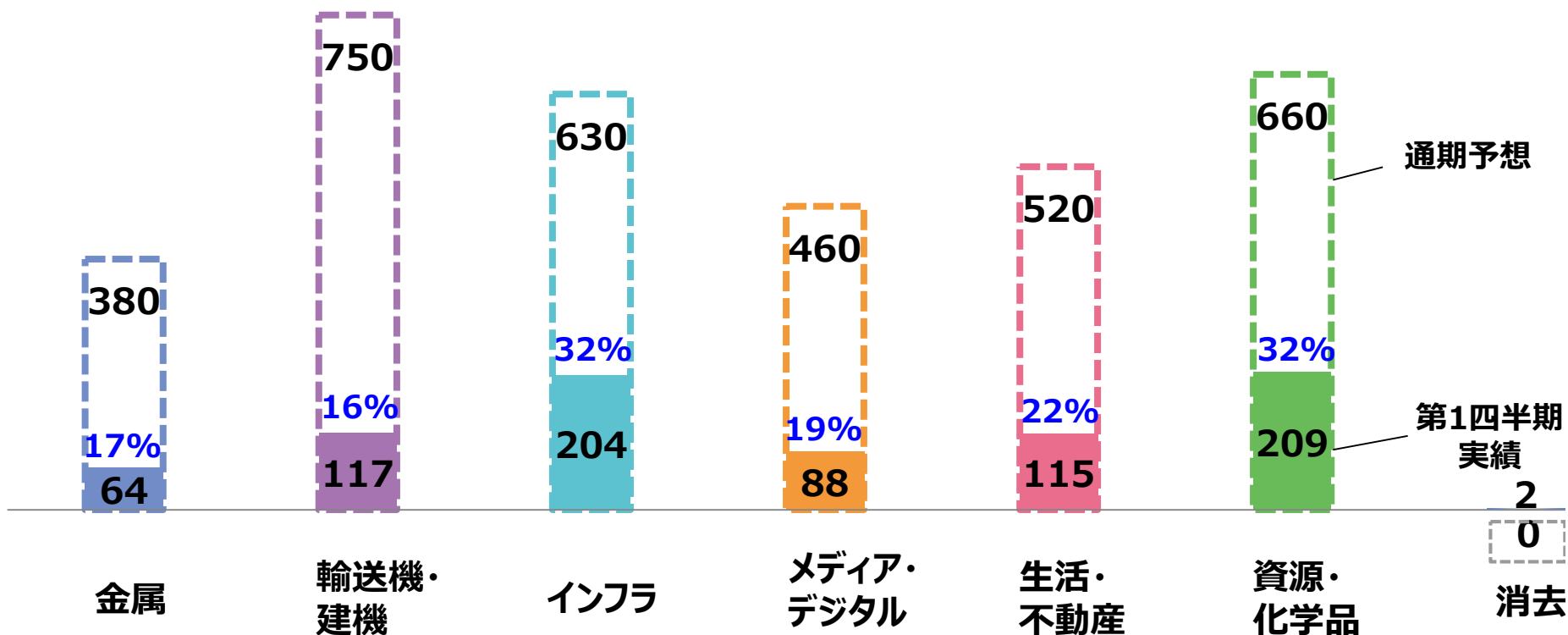
2019年度
通期予想

3,400

2019年度
第1四半期実績

797

(単位:億円)

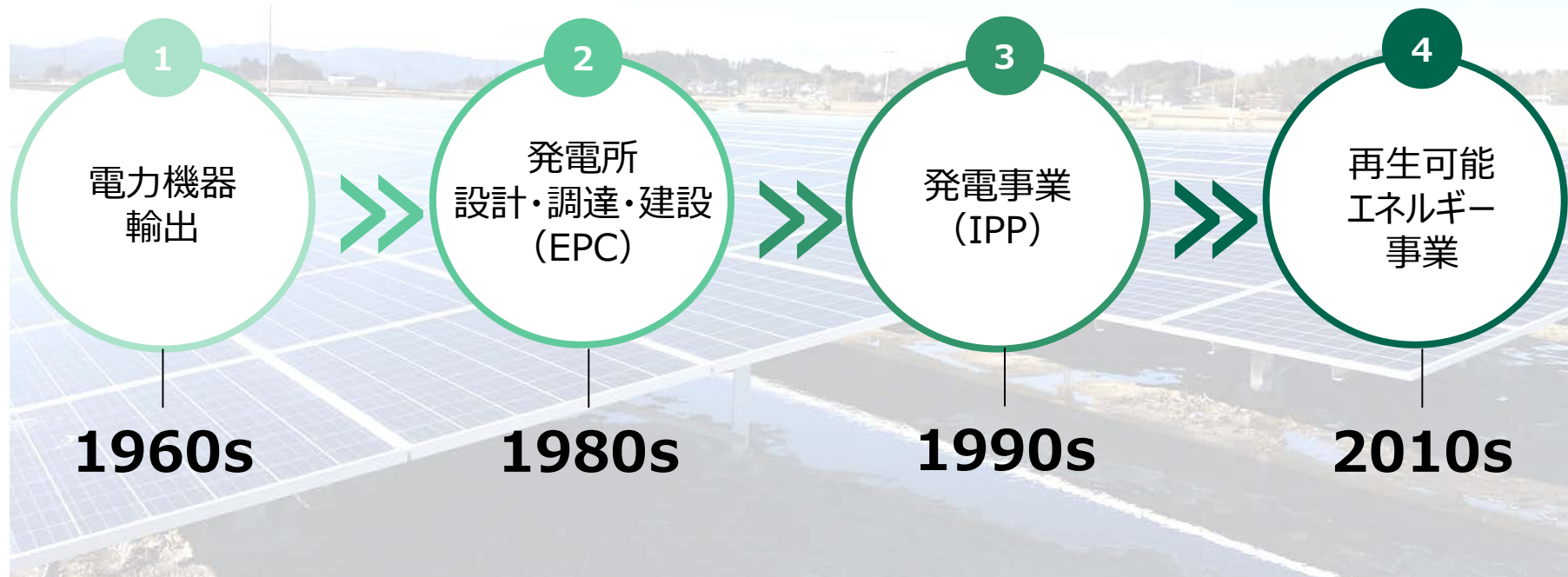


(青字は通期予想に対する進捗率)

1. 住友商事について
- 2. 住友商事の価値創造の進化**
3. 次の100年にむけた新たな挑戦
4. 配当方針

住友商事の価値創造の進化①－事業範囲の拡大・再構築

電力インフラビジネス



競争環境の変化を捉えて事業範囲を拡大・再構築

- ✓ 発電所向けの電力機器輸出から、発電所の設計・調達・建設へ
- ✓ アジア新興国の旺盛な電力需要と民間資金導入の動きを捉え、発電事業へ
- ✓ 地球環境との共生を目指し、再生可能エネルギー事業へ（電力ポートフォリオ見直し）

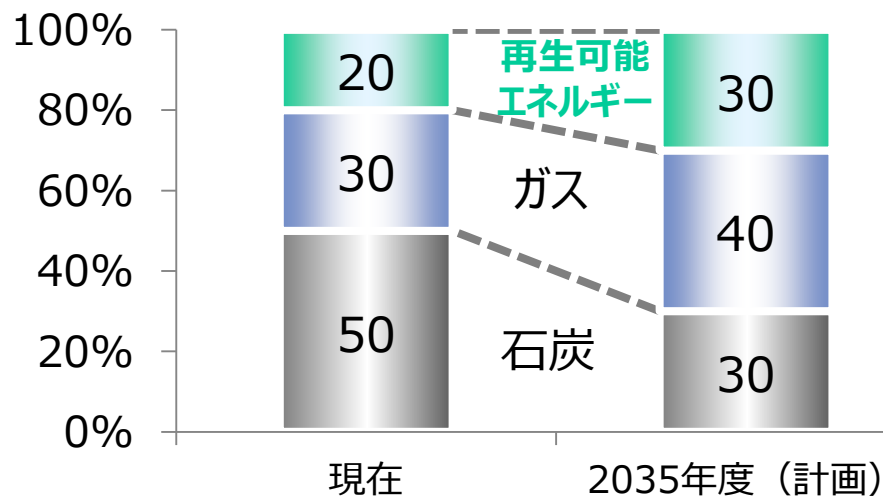
住友商事の価値創造の進化①

－ 競争環境の変化を捉えた移り変わり－

社会の要請に応える新しい事業の創出・拡大（再生可能エネルギー事業）

さまざまな形態による発電事業
新技術を活かした非連続なイノベーション

低炭素社会の実現への貢献や
エネルギーの安定供給への貢献



欧州における
洋上風力発電事業



福島県南相馬市における
太陽光発電事業



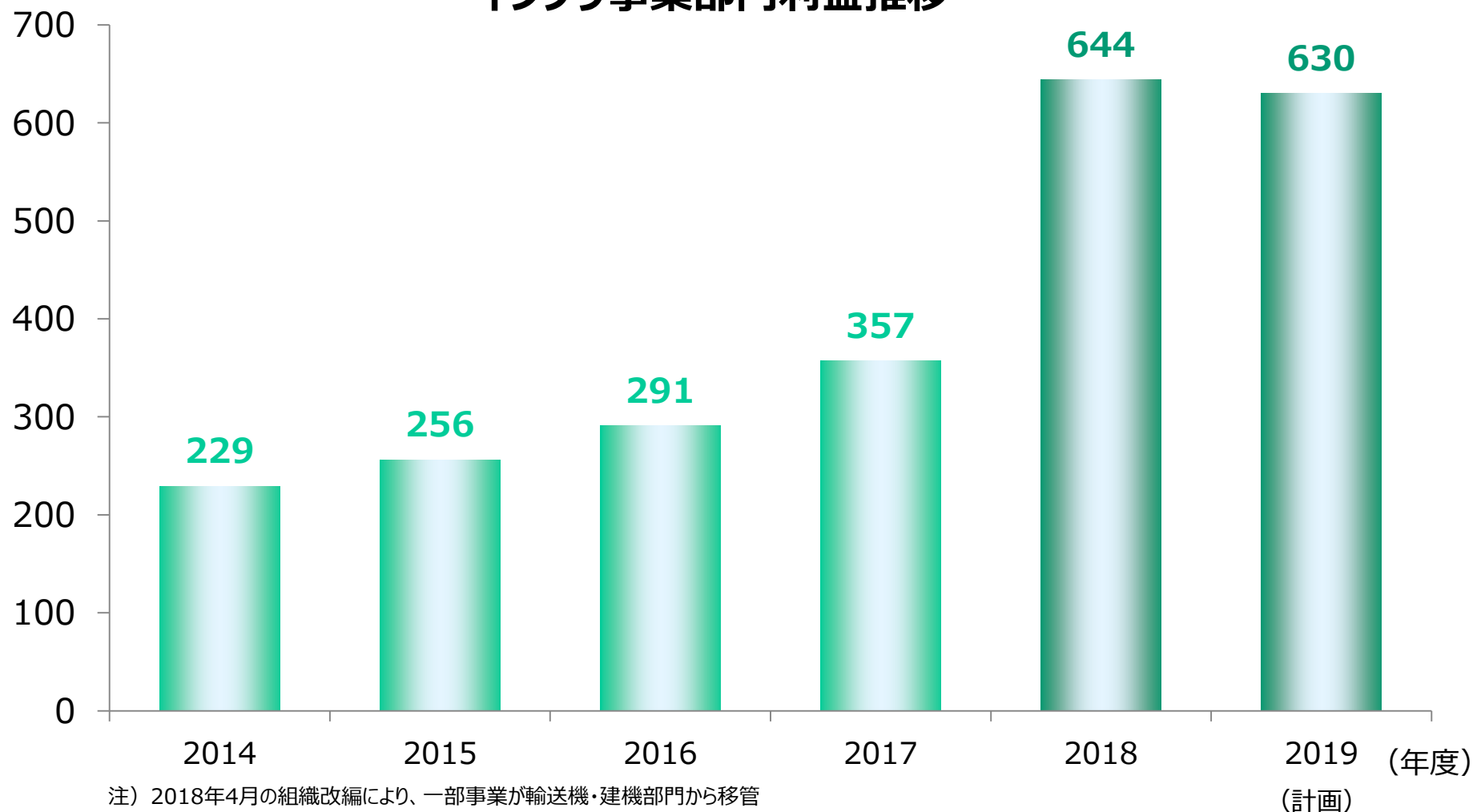
愛知県半田市における
バイオマス発電事業

住友商事の価値創造の進化①

－ 競争環境の変化を捉えた移り変わり－

インフラ事業部門利益推移

(億円)



住友商事の価値創造の進化②－新規ビジネスの創出－

ケーブルテレビビジネス

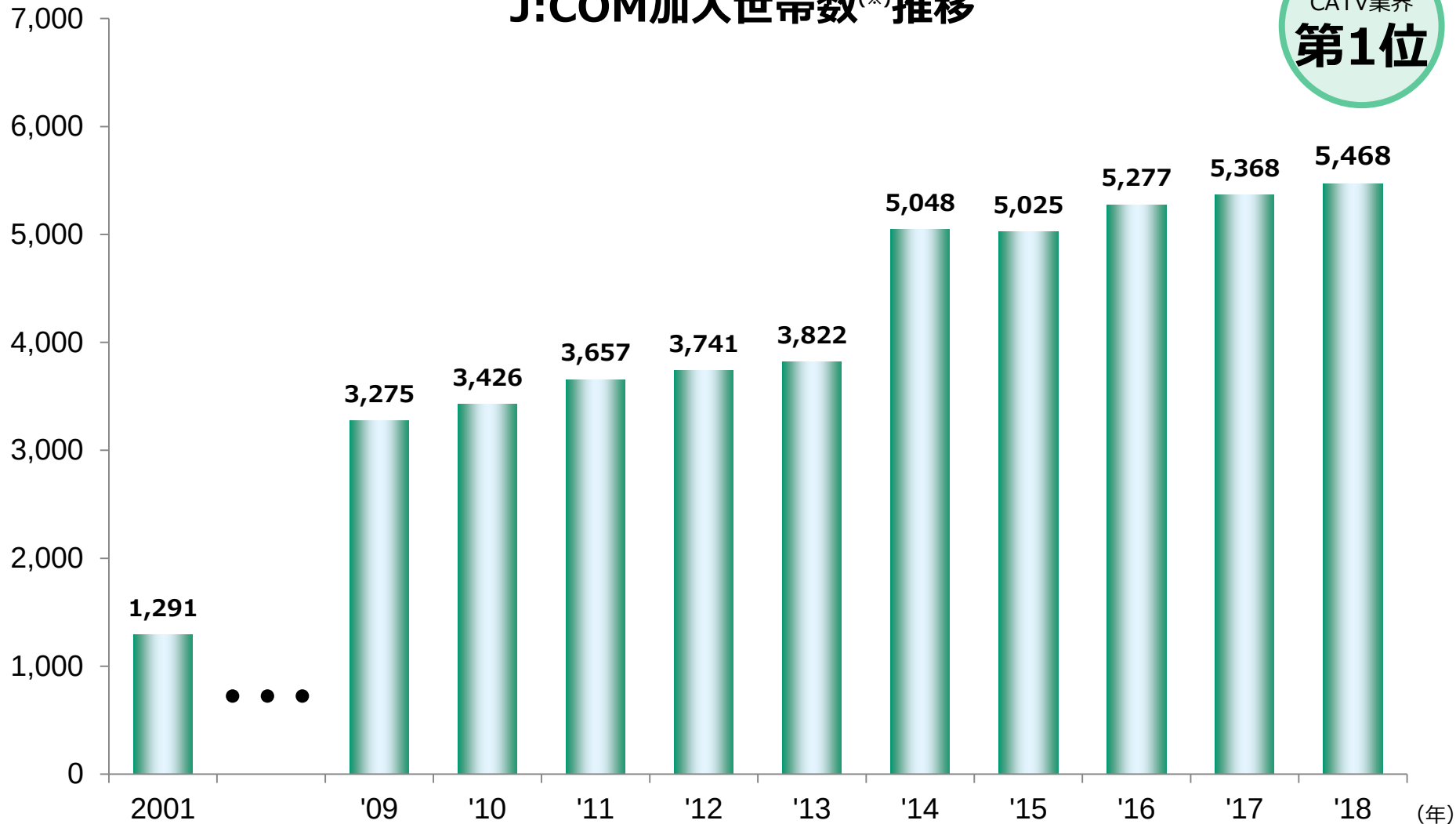


新しい成長分野に注目し、ダイナミックな成長による事業基盤の拡大

- ✓ 米国で普及していたケーブルテレビの成長可能性に着目し、日本で事業展開
- ✓ 規制緩和によるビジネスチャンスをつえ、J:COMを設立、M & Aによる事業規模拡大
- ✓ 時代の変化に対応したケーブルテレビ周辺サービスの拡充

住友商事の価値創造の進化②－新規ビジネスの創出－

(千世帯)

J:COM加入世帯数^(※)推移国内
CATV業界
第1位

(※) 1つ以上のサービスに加入している世帯

住友商事の価値創造の進化② – 新規ビジネスの創出 –

>>> 新たな技術・サービスで多様化するニーズに対応

既存サービスの高度化
IoT時代を見据えた新たなサービスの創造

生活サポートサービスの充実により
お客様の快適で心躍る暮らしの
基盤づくりをサポート

新たなサービスの一例

ホームIoT

J:COM HOME



ヘルスケア

オンライン
診療サービス

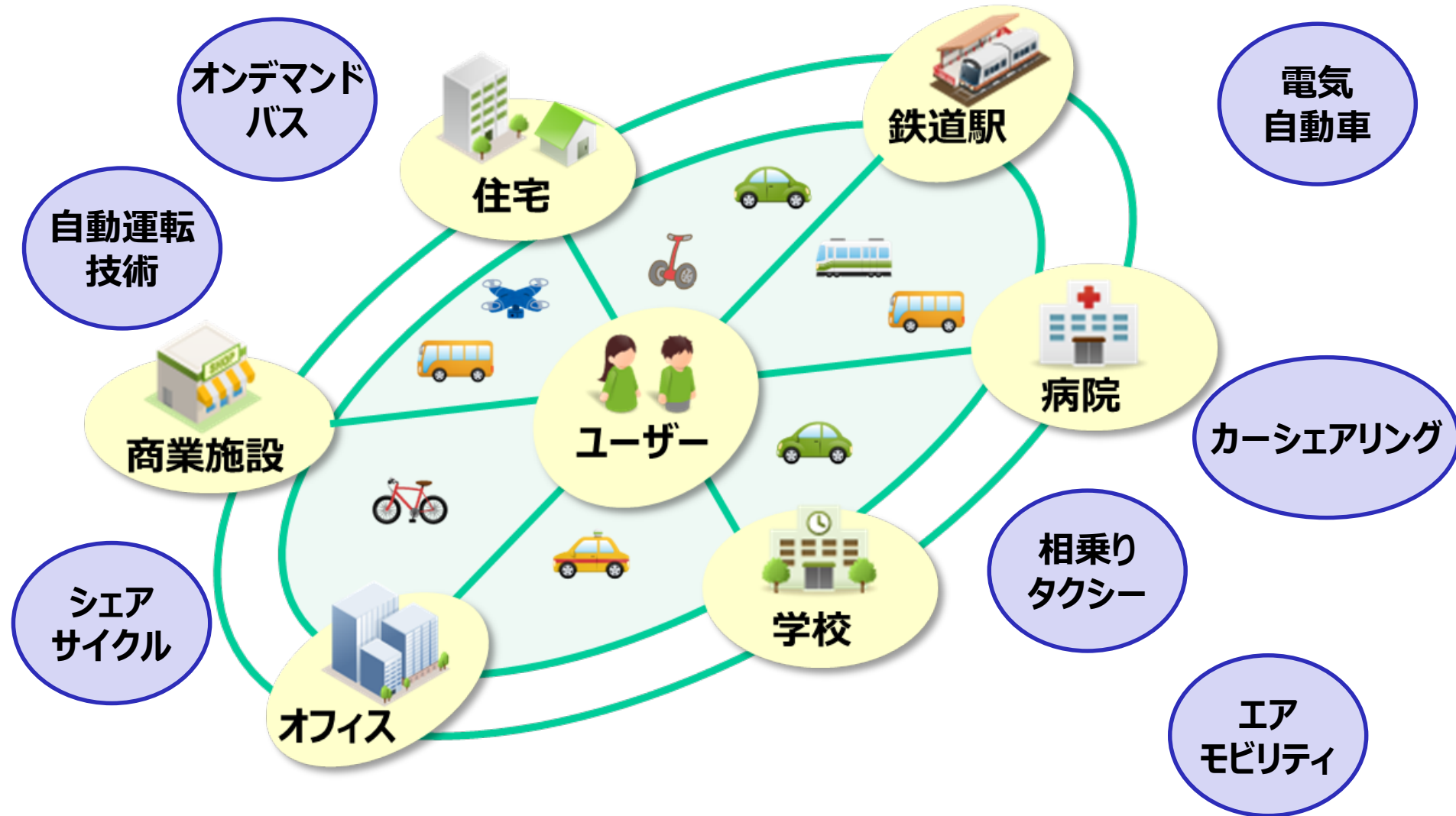


J:COM Every where



1. 住友商事について
2. 住友商事の価値創造の進化
3. 次の100年にむけた新たな挑戦
4. 配当方針

未来のモビリティ(移動)社会



モビリティがライフスタイルの至るところに

モビリティ拠点の重要性

新しいサービス・
製品の普及

高まるニーズ

カーシェアリング



利用者の
アクセス拠点

シェアサイクル

オンデマンドバス



保管拠点

相乗りタクシー



インフラ拠点
(充電ポイントetc)

電気自動車 (EV)

エアモビリティ



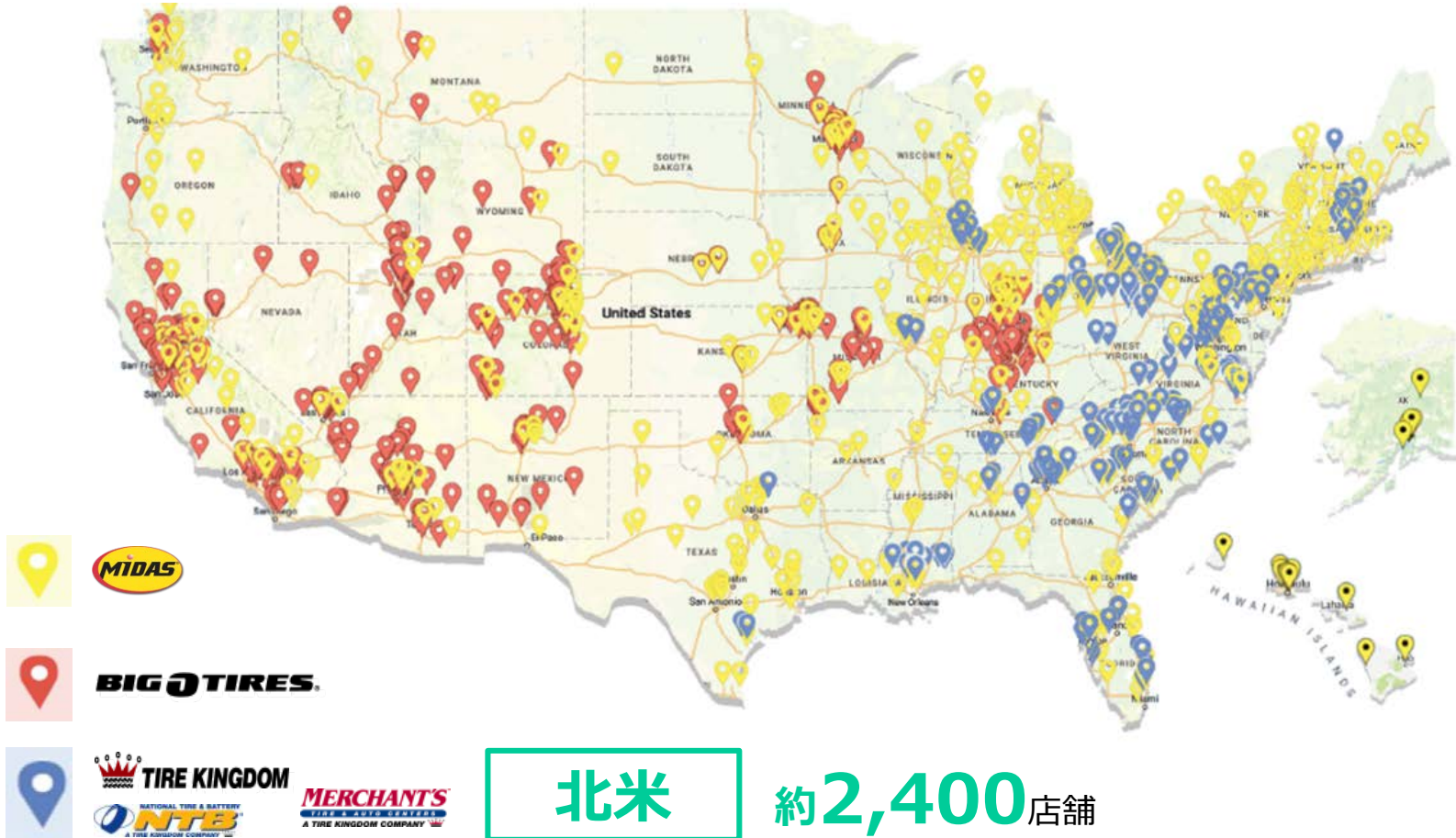
メンテナンス
拠点

拠点
に着目

住友商事の持つモビリティ拠点

<TBC Corporation>

北米最大規模のタイヤ販売ネットワーク



住友商事の持つモビリティ拠点

<aimo park>

北欧最大手の駐車場運営会社

スウェーデン

ルウェー

フィンランド



設立年	1959
駐車施設	5,892
車室数	25.2万

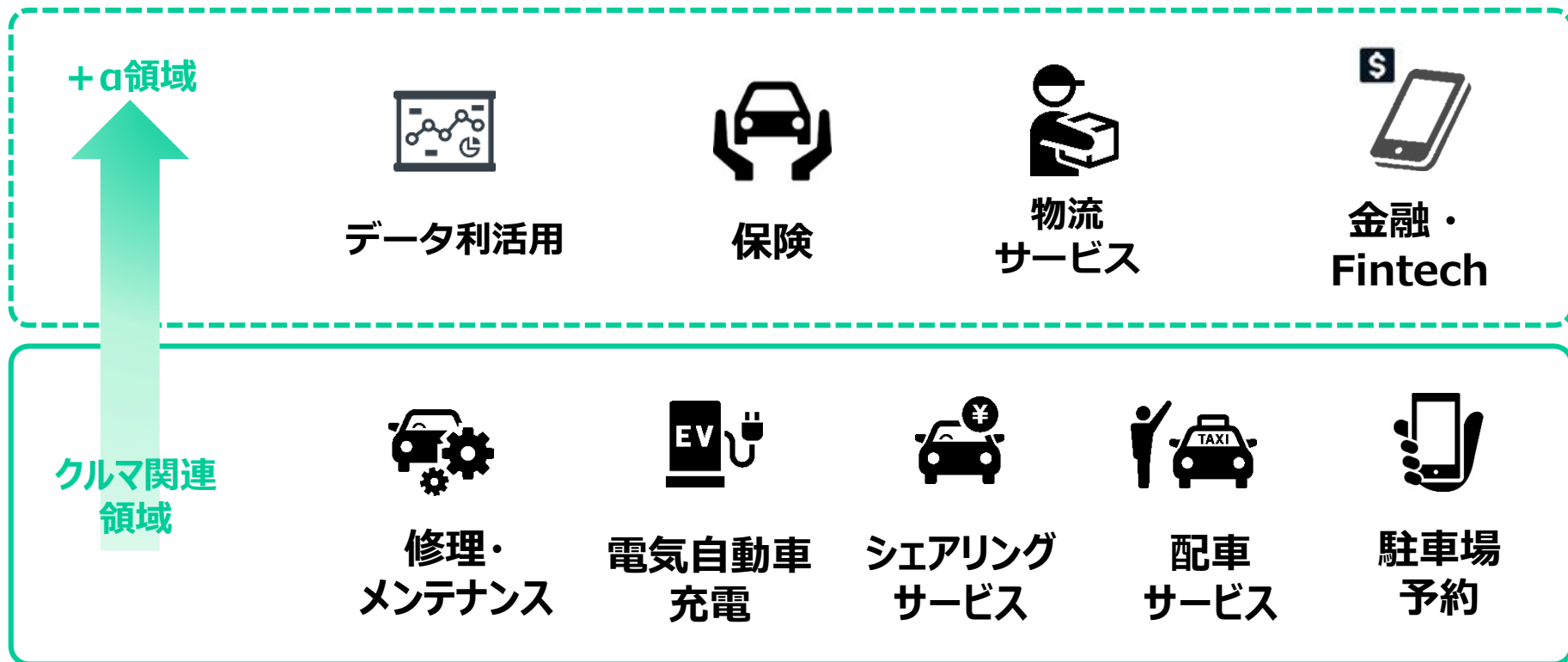
設立年	1988
駐車施設	492
車室数	6.0万

設立年	2003
駐車施設	87
車室数	5.4万

北欧

約6,500拠点

住友商事の取り組み



モビリティ拠点

拠点と新しいサービス・技術を掛け合わせ、
新しい世界へ！

新しい交通手段の提供 (Bell Textron Inc.との提携)

- ✓ 日本を中心とした**空飛ぶクルマ**の2020年代半ばの実用化を目指す
- ✓ eVTOL（電動垂直離着陸機）を用いた物流サービスや移動サービスの実現のための**インフラ構築**



エアタクシー
Nexus



無人物流ドローン
Autonomous Pod Transport

成長戦略の推進を支える仕組み①

新規事業開発体制の整備・拡充

5拠点 総勢 約100名体制



①新技術発掘・適用 ②産業構造変化先取り ③インキュベーション

成長戦略の推進を支える仕組み②

MIRAI LAB PALETTEの開設

交流と創発を促す新規事業創出拠点

共創

住友商事の
さまざまなチーム



企業・個人・大学をはじめ、
組織や産業の垣根を超えた
さまざまなプレイヤー



0→1 Challenge制度の創設

社員個人が所属組織の枠組みを超えて、 新規ビジネスを提案できる社内起業制度



0→1 Challenge
2018

応募総数 327件

» » » » 0→1 Challenge 2019 推進中

1. 住友商事について
2. 住友商事の価値創造の進化
3. 次の100年にむけた新たな挑戦
- 4. 配当方針**

配当方針

基本方針

**長期にわたり安定した配当を行うことを
基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による 1 株当たりの
配当額増加を目指す**

中計2020 配当方針

**連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの
状況等を勘案の上、配当額を決定**

2019年度 配当額（予定）

2019年度
配当額

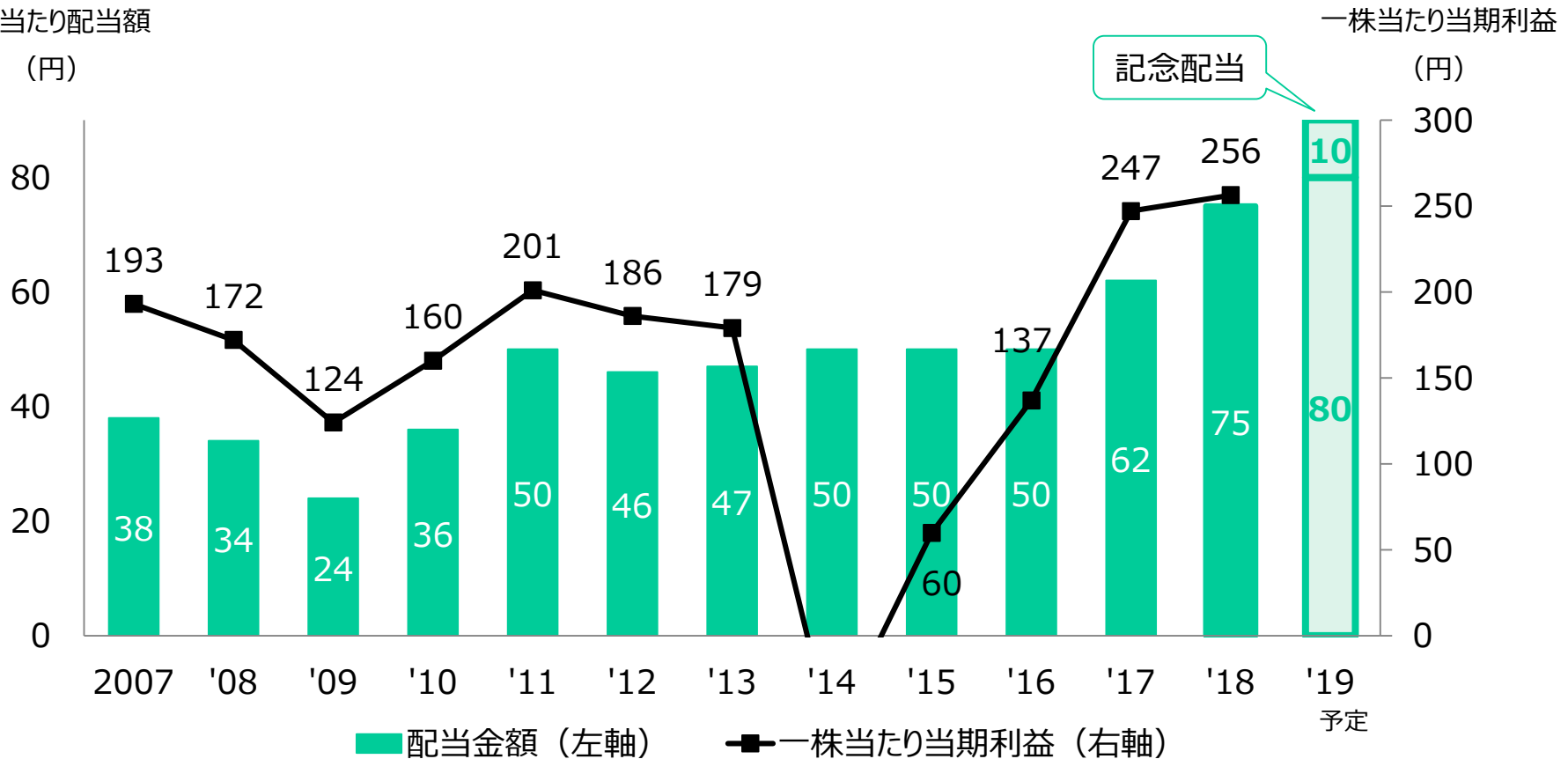
90円/株（予定）

（中間40円/株、期末40円/株、記念配当10円/株※）

※中間配当に合わせて実施

1株当たり配当額
（円）

一株当たり当期利益
（円）



おわりに



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

100th

ANNIVERSARY

SINCE 1919

Enriching lives and the world



Appendix

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1

既存事業のバリューアップ

成長戦略_2

次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3

プラットフォーム事業の
連携深化

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

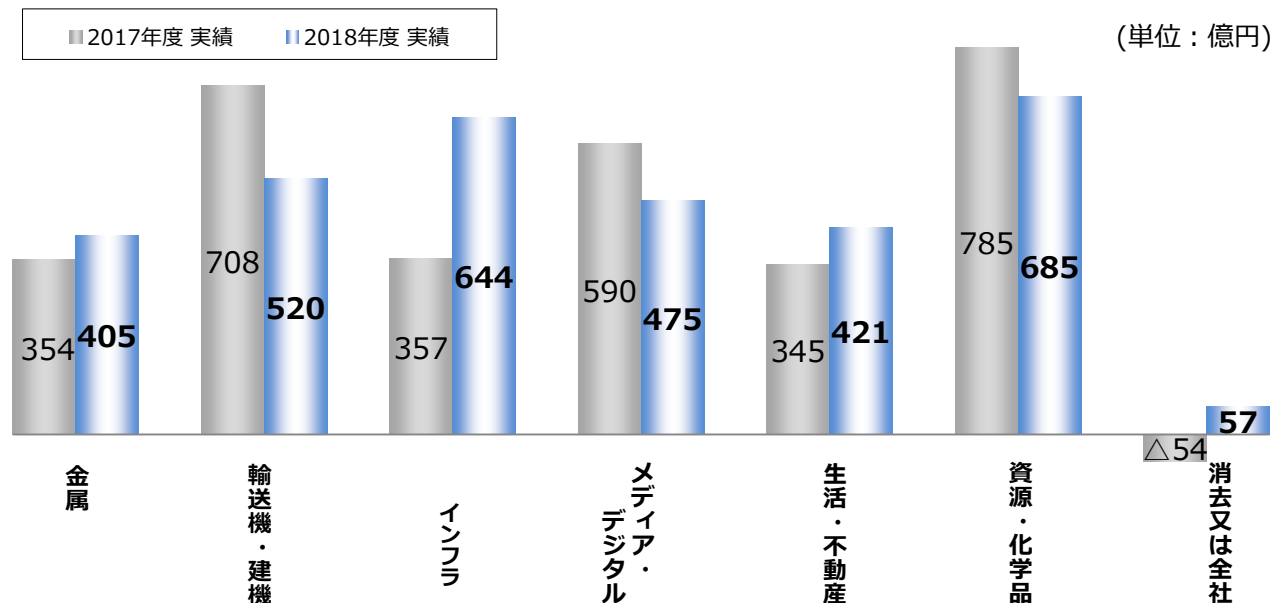
人材戦略の高度化

財務健全性の向上

2018年度 実績（当期利益）

(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 実績 ②	前期比 ②-①
当期利益	3,085	3,205	+120
一過性損益	約 +230	約 △80	約 △310
(一過性を除く業績)	(約 2,850)	(約 3,290)	(約 +440)
(内、資源ビジネス *1)	(560)	(610)	(+50)
(内、非資源ビジネス *2)	(2,290)	(2,680)	(+390)

<セグメント別当期利益 *3>

<2018年度 実績の概要>
【セグメント別業績概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 市況回復により増益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ✓ 前期 一過性利益あり(約+80億円)

■ 輸送機・建機

- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 当期 一過性損失あり(約△90億円)
- ✓ 前期 一過性利益あり(約+60億円)

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調
- ✓ 前期 保有有価証券のIPO評価益あり
- ✓ 前期 一過性利益あり(約+60億円)

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ✓ アジアバナナ事業 販売価格回復
- ✓ 欧米州青果物生産・卸売事業 業績低迷

■ 資源・化学品

- ✓ 豪州石炭事業 増益
- ✓ 当期 一過性損失あり(約△130億円)

*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

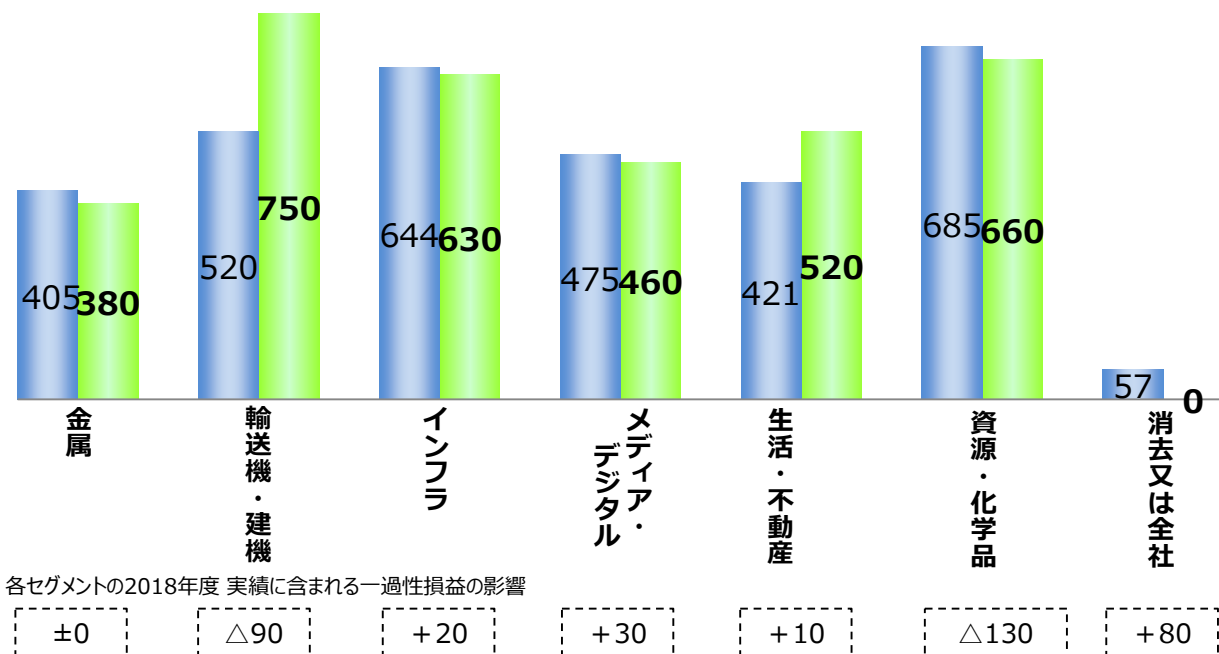
*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

*3 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度 実績は組み替えて表示しております。

2019年度 通期予想

(単位:億円)	2018年度 実績 ①	2019年度 通期予想 ②	前期比 ②-①
当期利益	3,205	3,400	+195
一過性損益	約 $\Delta 80$	-	約 +80
(一過性を除く業績)	(約 3,290)	(約 3,400)	(約 +110)
(内、資源ビジネス)	(610)	(440)	($\Delta 170$)
(内、非資源ビジネス)	(2,680)	(2,960)	(+280)

■ 2018年度 実績 ■ 2019年度 通期予想 (単位:億円)



各セグメントの2018年度 実績に含まれる一過性損益の影響

〈セグメント別業績概要〉

【2019年度 通期予想の概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 減益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 米国タイヤ事業 再編効果を見込む

■ インフラ

- ✓ 発電事業 堅調
- ✓ 大型EPC案件 建設進捗

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ✓ 青果事業 収益改善

■ 資源・化学品

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ 豪州石炭事業 減益

(参考) 主要指標		2018年度実績	2019年度予想
為替 (YEN/US\$)		110.92	110.00
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	2.65%	2.70%

* 為替の影響 (予想) …1円/US\$の変動で±10億円

2019年度 第1四半期実績（セグメント別）

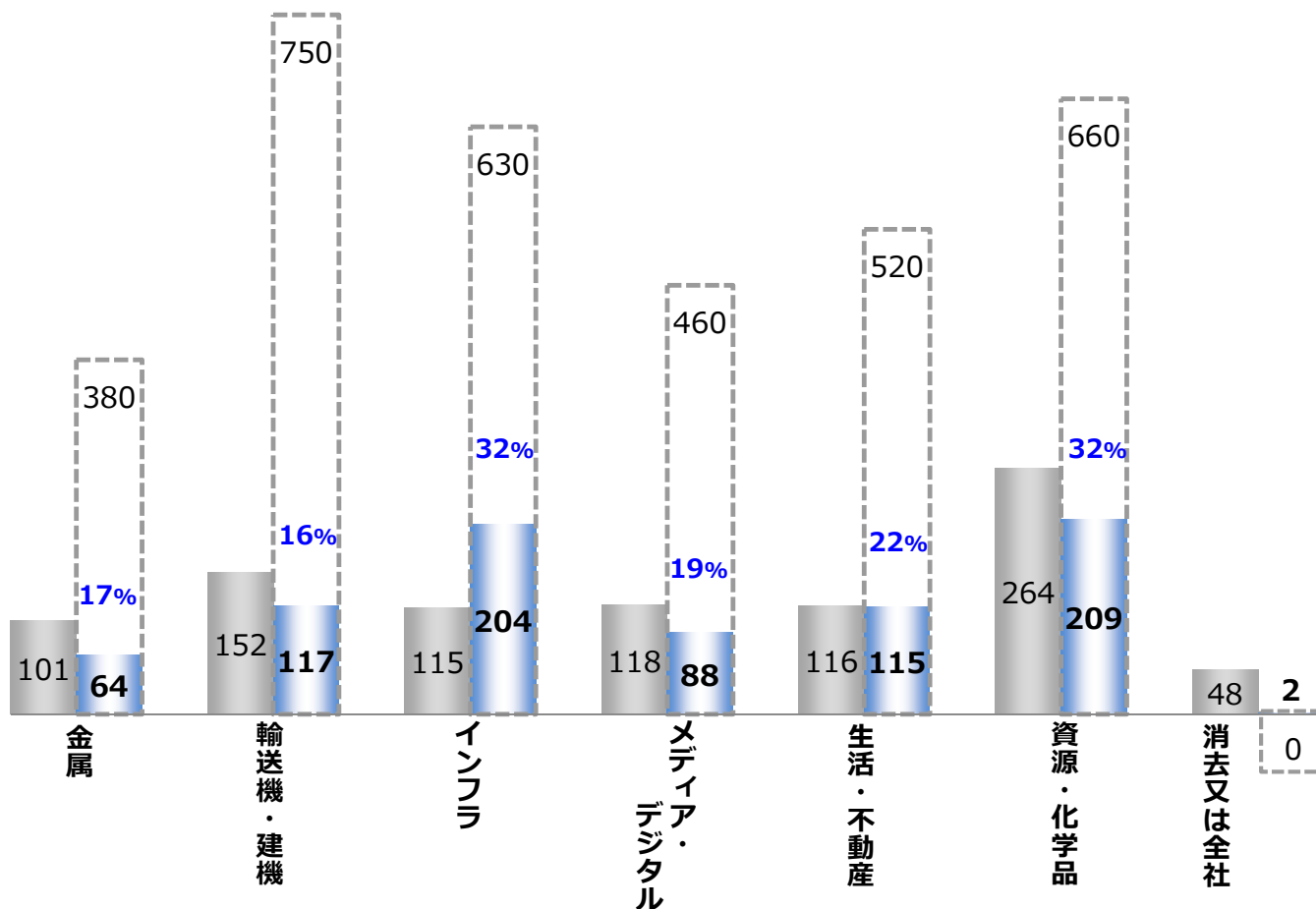
■ 2018年度 第1四半期実績

■ 2019年度 第1四半期実績

■ 2019年度 通期予想

（青字は通期予想に対する進捗率）

（単位：億円）



＜ 2019年度 第1四半期実績の概要 ＞ 【セグメント別業績概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 前年同期 市況好調の反動減
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 低調

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 自動車製造事業 低調

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 前年同期
ミャンマー通信事業の決算期変更あり

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

- ✓ ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 低調

* 2018年10月1日付の機構改正に伴い、2018年度 第1四半期実績は組み替えて表示しております。

業績推移（１）（PL、キャッシュ・フロー）

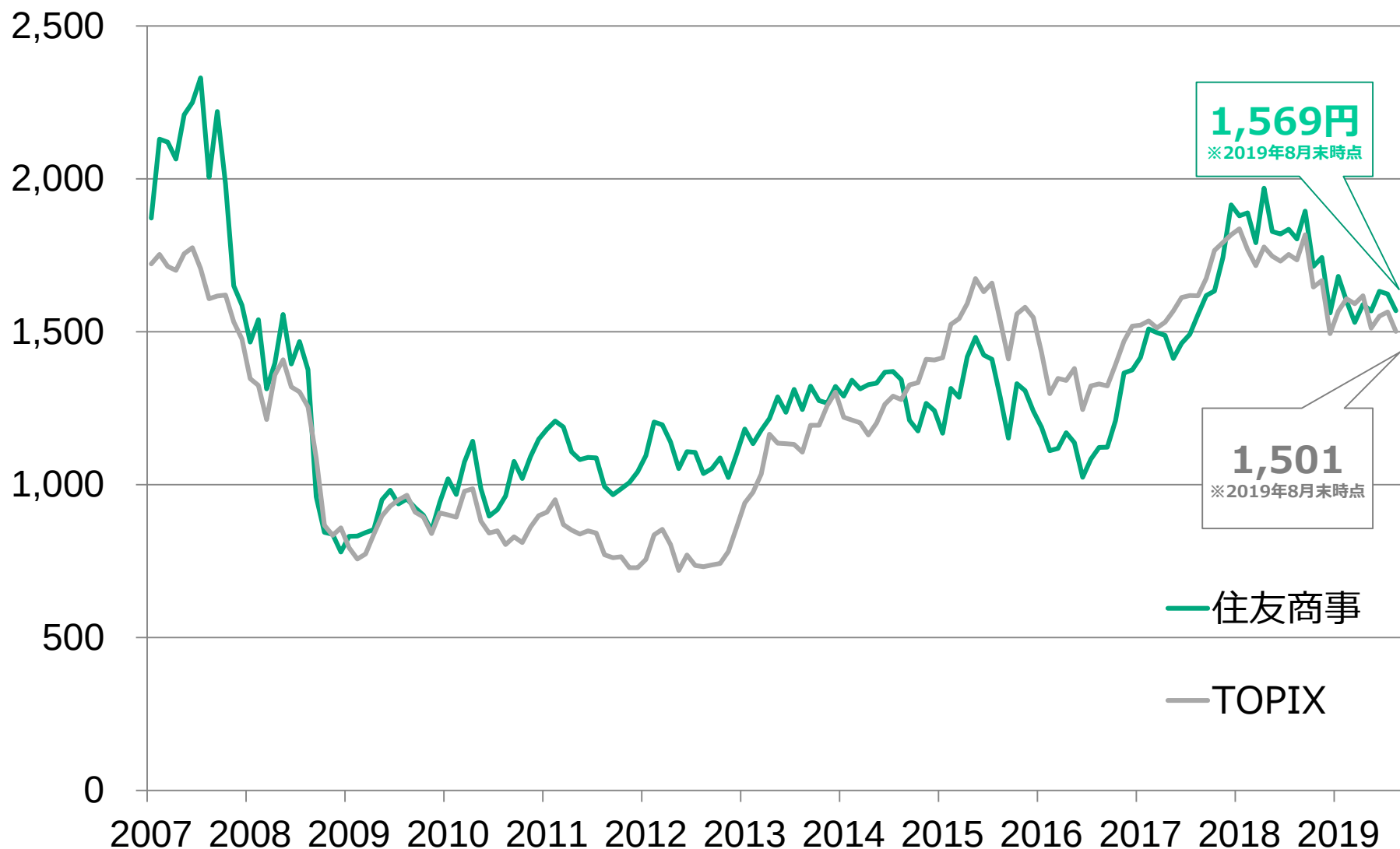
	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017□	FY2018	FY2019 第1四半期
収益	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	13,131
売上総利益	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	2,281
販売費及び一般管理費	△ 6,607	△ 6,864	△ 6,571	△ 7,064	△ 7,552	△ 7,627	△ 6,938	△ 7,316	△ 6,476	△ 1,591
利息収支	△ 181	△ 151	△ 158	△ 174	△ 130	△ 26	△ 17	△ 58	△ 116	△ 47
受取配当金	100	112	134	149	172	106	94	107	121	51
持分法による投資損益	956	1,106	1,074	1,262	491	△ 538	835	1,497	1,271	279
有価証券損益	95	148	515	88	124	722	129	278	22	58
固定資産損益	△ 176	△ 90	△ 58	△ 198	△ 2,692	△ 334	△ 197	△ 44	△ 40	31
その他の損益	△ 22	△ 36	△ 16	35	△ 130	158	△ 201	94	25	69
税引前利益(又は損失)	2,805	3,414	3,190	3,042	△ 186	1,401	2,131	4,123	4,040	1,132
法人所得税費用	△ 707	△ 777	△ 753	△ 704	△ 523	△ 515	△ 259	△ 784	△ 662	△ 299
当期利益(又は損失)	2,098	2,637	2,437	2,339	△ 708	886	1,872	3,339	3,378	832
当期利益(又は損失)の帰属：										
親会社の所有者	2,002	2,507	2,325	2,231	△ 732	745	1,709	3,085	3,205	797
非支配持分	96	130	112	108	24	140	163	254	173	35
基礎収益	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,694	△ 357	△ 1,862	△ 2,499	△ 3,996	△ 854	△ 1,807	△ 1,558	△ 513	△ 893
フリーキャッシュ・フロー	△ 2,499	1,547	941	284	△ 1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	△ 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△ 333	△ 247	1,459	△ 748	△ 5,072	△ 2,544	△ 2,296	△ 2,332	644

業績推移（２）（BS、主要経営指標）

	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	EY2017	FY2018	FY2019 第1四半期
資産合計	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	82,607
親会社の所有者に帰属する持分	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	26,745
有利子負債（グロス）	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,944
有利子負債（ネット）	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	25,062
リスクアセット[RA]	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	-
コア・リスクバツファー[RB]	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,600
バランス（RB-RA）	1,600	1,100	1,400	800	△ 600	△ 600	△ 200	300	3,500	-
親会社所有者帰属持分比率（％）	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	32.4
ROE（％）	12.9	15.4	12.4	10.0	△ 3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	-
ROA（％）	2.8	3.5	3.1	2.7	△ 0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	-
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
(円)										
当社株価 終値	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,632.5
最高値	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,646.0
最安値	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,480.0
日経平均終値	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	21,275.92
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,788
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	160.17	200.52	185.92	178.59	△ 58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	63.85

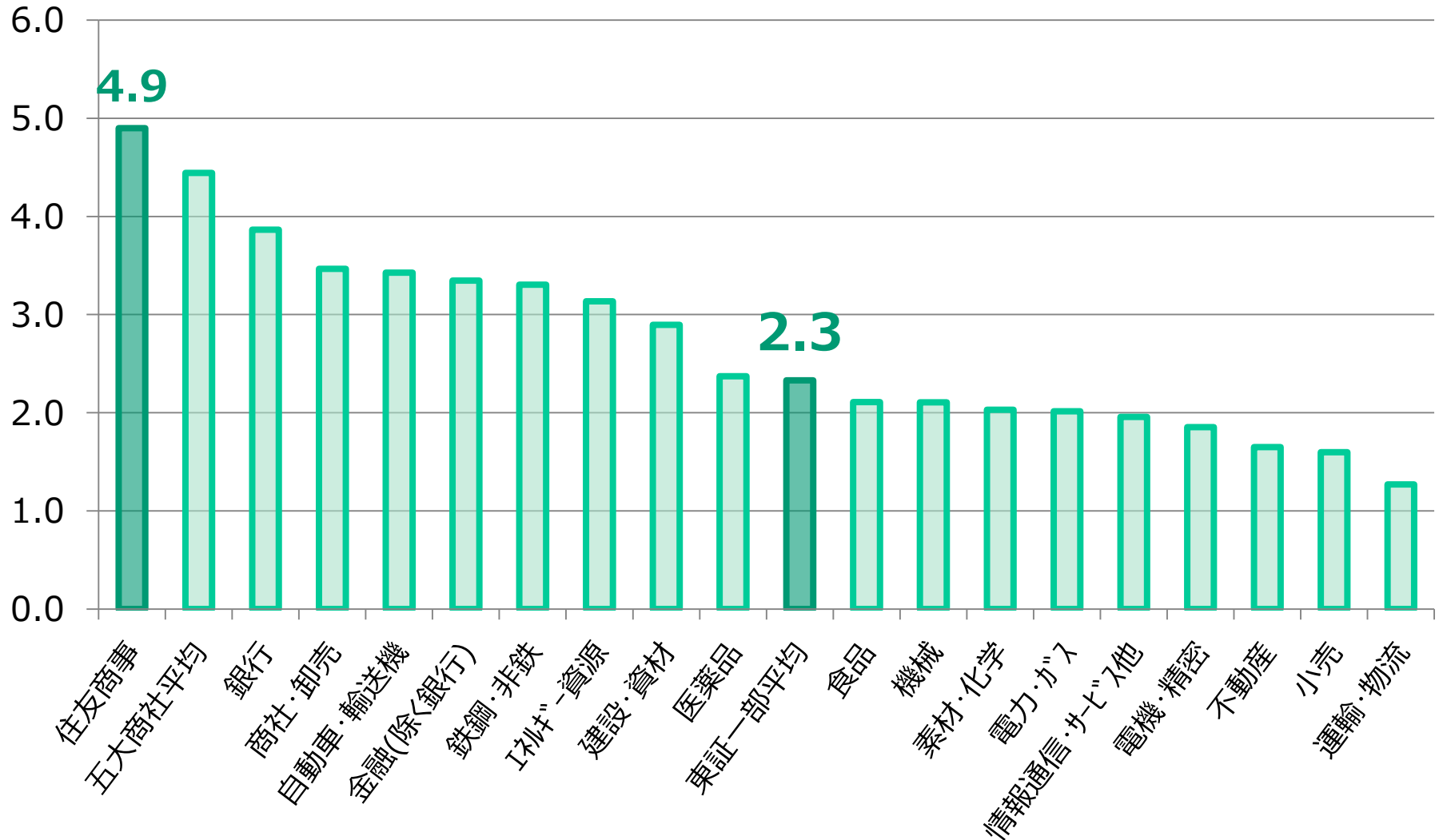
株価推移

(円)



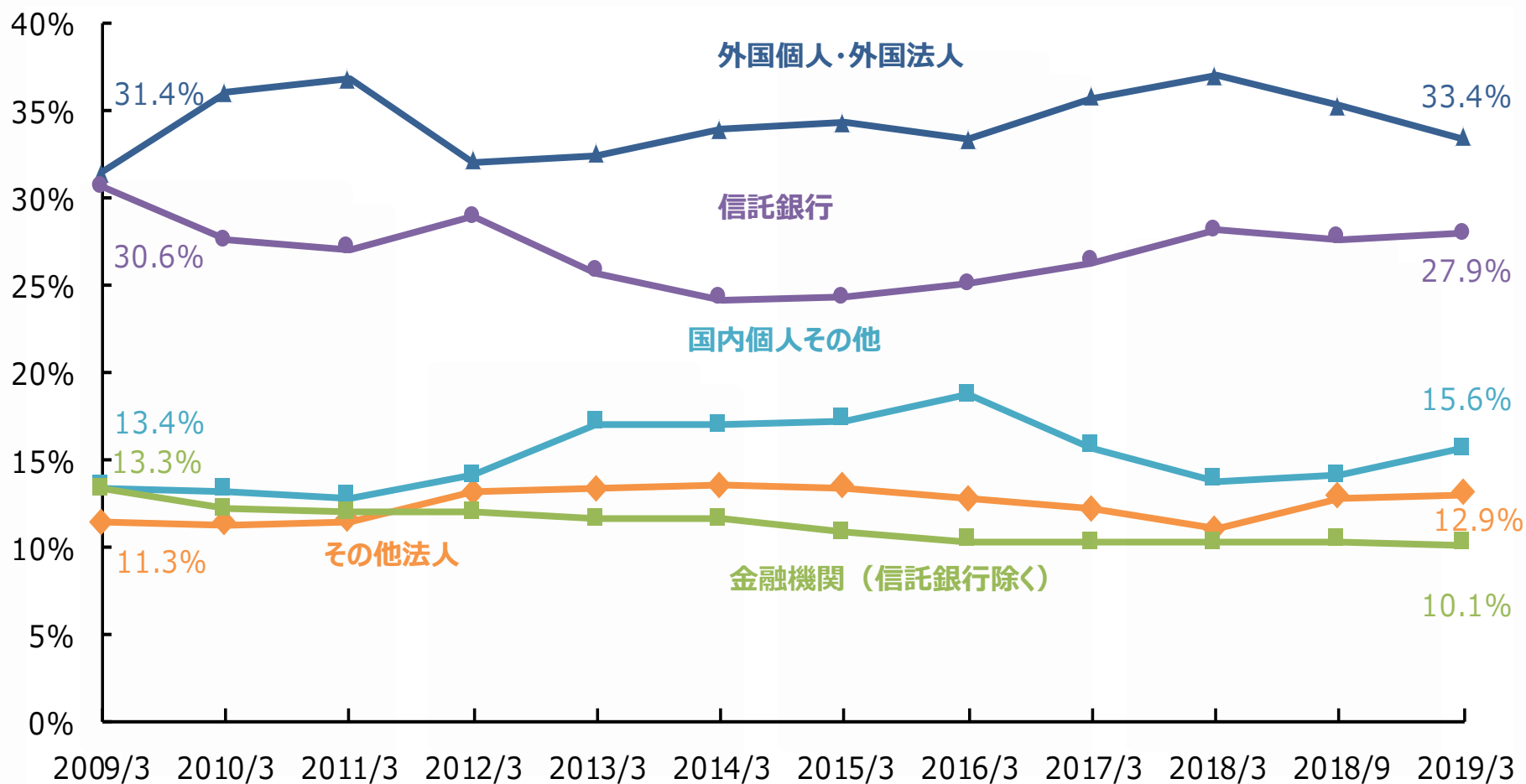
投資対象としての住友商事（19/3月期）配当利回り

(%)



(ブルームバーグ2019年3月末時点データ)

株主構成推移



【IRホームページのご紹介】

<http://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/>

個人株主・投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に住友商事をより深くご理解いただくために、住友商事のビジネスや業績、今後の戦略などのお役に立つコンテンツをご紹介します。



① 個人投資家説明会



② 株主通信（SC NEWS）

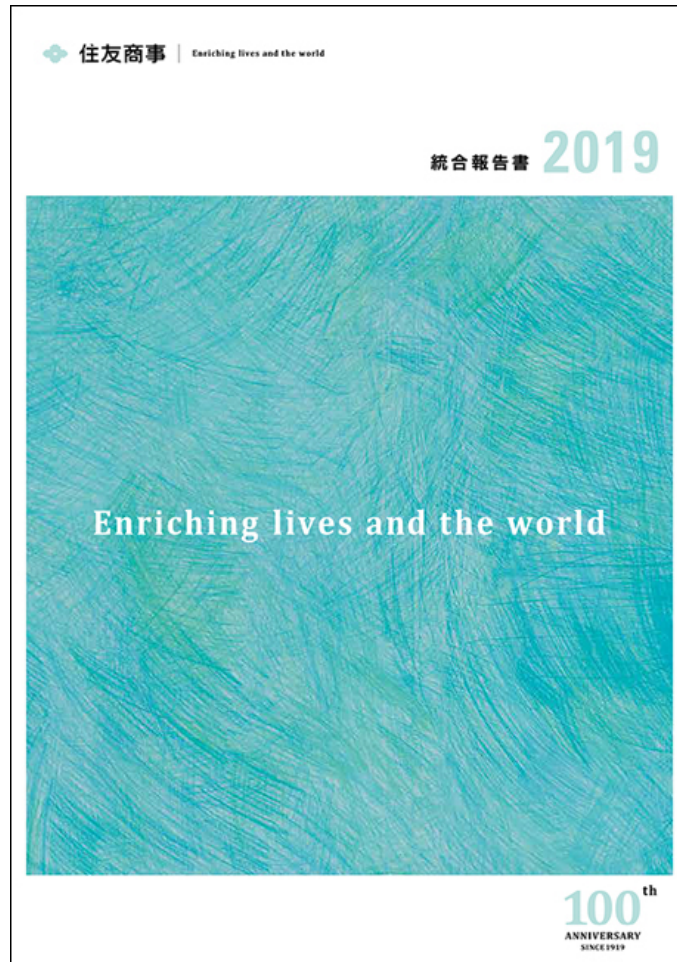


③ 決算情報（決算短信、説明会動画など）



④ 株主総会

【統合報告書2019のご案内】



8月に統合報告書2019を発行いたしました。
当社HPからもご覧いただけます。

[https://www.sumitomocorp.com/
ja/jp/ir/
financial/investors-guide/2019](https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/financial/investors-guide/2019)



PCやスマートフォンから
左記のQRコードを読み込むと
上記URLに簡単にアクセスできます。

会場に本紙をご用意しておりますので、
ご希望の方はお近くのスタッフまでお声がけください。

MEMO



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world



住友商事株式会社